

親 ひとり親家庭等医療費受給者証交付申請書（現況届）  
兼 受給者台帳

申請者	フリガナ名	男女	生年月日	受給者証 記号番号
	住所			
	職業	勤務先		
	勤務先所在地			
	生活保護の受給状況	受給（年月日）・非受給	児童扶養手当の受給状況	受給（年月日）・非受給
	ひとり親家庭等となった事由	ア 離婚 イ (父、母)死亡 ウ (父、母)障害 エ (父、母)生死不明 オ (父、母)遺棄 カ (父、母)拘禁 キ 未婚の女子の子 ク 父母死亡 ケ その他( )		

家族の状況	フリガナ名	生年月日	続柄	性別	同居別居の別	監護又は養育を始めた年月日	対象・非対象の別	備考	

児が 童あ る障 害	氏名	障害名	障害確認の内容			
			確認書類	手帳等の番号	等級	発行者

〔注〕 確認書類欄は、次の書類番号を記入のこと〔1 身障手帳 2 療育手帳 3 診断書  
4 特別児童扶養手当 5 その他( )〕

振込先 金融機関	銀行	支店	1 普通 2 当座	口座番号	
				名義人	

〔注〕 1 の欄は記入しないでください。 2 裏面の注意をよく読んでから記入してください。

保険加入の状況	保険の種類	1 国保 6 共済	2 組合	3 政管	4 日雇	5 船員
	世帯主・被保険者・組合員・加入者の氏名		申請者との続柄			
	記号番号		保険者名			
	保険者所在地	〒				電話
	附加給付の有無					

受給者証の交付を申請します。  
上記のとおり、ひとり親家庭等医療費  
支給事業の現況を届け出ます。  
年 月 日  
様  
住所  
氏名 印

所得状況	年分所得		a	b	c	d	
	所得額		円	円	円	円	
	控除	障害者である控除対象配偶者数及び扶養親族の数	障 特障	(人) 円 (人) 円	(人) 円 (人) 円	(人) 円 (人) 円	(人) 円 (人) 円
		障害者・特別障害者・老年者・寡婦(寡夫)・勤労学生の特 別	障・特障・老・ 寡・勤	円	円	円	円
	額	その他の控除		円	円	円	円
		社会保険料等相当額		80,000 円	80,000 円	80,000 円	80,000 円
	控除後の所得			円	円	円	円
	所得限度額			円	円	円	円

提出書類  
戸籍謄本(抄本)〔添付  
住民票〔添付  
所得証書〔添付  
認定調書〔添付  
養育費申告書〔添付  
健康保険証〔提示〕  
児童扶養手当証書  
児童扶養手当証書  
児童扶養手当証書  
児童扶養手当証書  
児童扶養手当証書  
その他( )〕  
その他( )〕  
公簿確認〕  
〕  
〕  
〕

〔記入上の注意〕

- 1 の欄  
(1) 「氏名・生年月日・住所」欄は、戸籍又は住民票（外国人は登録原票記載事項証明書）に記載されているとおり記入してください。住所と住民登録地が違うときは、現住所を（ ）書きで記入してください。  
(2) 「生活保護、児童扶養手当」受給状況欄は該当するものを で囲み、受給している場合には、受給開始年月日を記入してください。
- 2 の欄  
ひとり親家庭等となった事由について、該当する記号を で囲んでください。
- 3 の欄  
申請者、児童及び申請者と生計を同じくする人全員について記入してください。
- 4 の欄  
児童に障害があるときは、氏名と障害名を記入してください。
- 5 の欄  
支給される医療費の振込先金融機関を記入してください。
- 6 の欄  
「保険の種類」欄は、該当する番号を で囲んでください。  
「国保」は国民健康保険、「組合」は組管健康保険、「政管」は政府管掌健康保険、「日雇」は日雇特例被保険者、「船員」は船員保険、「共済」は国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合、私立学校教職員共済の略です。
- 7 の欄  
事実上の婚姻関係にある配偶者も含みます。
- 8 の欄  
あなたと生計を同じくしている（あなたが養育者であるときは、あなたの生計を維持している）あなたの父母、祖父母、子、孫等直系血族と兄弟姉妹があるときに記入してください。
- 9 の欄  
地方税法に定める控除対象配偶者、扶養親族の合計数を記入してください。なお、地方税法に定める老人扶養親族があるときは、その数を（ ）内に再掲してください。
- 10 の欄  
当該児童がいる場合は、児童名、児童の生年月日、続柄、住所及び同居、別居の別を提出してください。児童とは、地方税法に定める扶養親族以外の18歳に達した日の属する年度の末日までの児童（障害者の場合は20歳未満の者）をいいます。
- 11 この申請書に下記の書類を添えてください。
  - (1) あなたと児童の健康保険証
  - (2) あなたと児童の戸籍の謄本又は抄本（あなたが養育者であるときは、児童の父母の戸籍又は除籍謄本又は抄本）
  - (3) 世帯全員の住民票の写し（続柄表示のあるもの）
  - (4) 本年1月2日以後現住所に転入された方は、前の住所地の市町村長の所得証明書
  - (5) ひとり親家庭等認定調書
  - (6) に記入の場合は、障害の程度を確認できる書類
  - (7) 療育費申告書
  - (8) 児童扶養手当を受けている方は、児童扶養手当証書（児童扶養手当証書を提示できる方は、上記(2)から(7)までの書類は必要ありません。）  
この申告書を現況届とする場合は、上記(3)から(5)までと(7)の書類を添えてください。
- 12 税の申告を行っていない場合は、この事業の支給を受けられません。（被扶養者となっていた場合は除きます。）
- 13 申告について、不明な点は担当の職員におたずねください。

